

第 31 期 事業報告

自 平成 28 年 1 月 1 日
至 平成 28 年 12 月 31 日

- I. 当社の現況に関する重要な事項
- II. 株式に関する事項
- III. 新株予約権等に関する事項
- IV. 会社役員に関する事項
- V. 貸借対照表、損益計算書、及び、株主資本等変動計算書

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

第 31 期 事業報告

自 平成 28 年 1 月 1 日
至 平成 28 年 12 月 31 日

I. 当社の現況に関する重要な事項

1. 当期の事業活動について

当期において、当社は引き続き新規及び既存顧客からのビジネスを獲得しました。機関投資家向け業務において、欧州投資適格債券、環境・社会・ガバナンス (ESG)、ハイ・イールド、インフラ関連債券、ストラクチャード・ファイナンス及びオルタナティブ関連の運用戦略などを推進しました。既存の機関投資家顧客とのビジネスを拡大し、欧州投資適格債券の ESG 運用戦略の新規ビジネスを獲得しました。また、平成 29 年の初めに設定予定の新規ビジネスを獲得しました。

リテール向けの業務において、テーマ株式及びマルチ・アセットなどの運用戦略を推進しました。また、既存顧客からビジネスを獲得し、為替ヘッジ付きのロボット関連株式及びショート・デュレーション・ハイ・イールドの運用戦略に係わる新しいビジネスを獲得しました。

アクサ・グループの関連会社との業務については、既存顧客からのビジネス及び、平成 29 年の初めに設定予定のビジネスを獲得しました。

また、幾つかの部署における体制を強化するため、役職員の新規採用を実施しました。

2. 今後の事業計画について

今後の事業計画として、既存顧客との関係を維持及び発展させる予定です。また、新しい顧客を戦略的に獲得する所存です。

機関投資家向け業務については、クレジット (ユーロ及び米国)、バンク・ローン、CLO 及び不動産関連の運用戦略を推進していく予定です。

リテール顧客向けの業務については、テーマ株式及びインカム関連の運用戦略を推進していく予定です。

アクサ・グループの関連会社との業務については、平成 29 年の初めに設定予定の新しいビジネスを無事に設定し、引き続き良きビジネス・パートナーになれるよう努めていく所存です。

3. 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

(千円)

期別	第 29 期 (2014. 4. 1 ~ 2015. 3. 31)	第 30 期 (2015. 4. 1 ~ 2015. 12. 31)	第 31 期 (2016. 1. 1 ~ 2016. 12. 31)
項目			
営業収益	1, 263, 574	1, 060, 873	1, 886, 367

経常利益又は経常損失(△)	2,987	△165,953	△23,830
当期利益又は当期損失(税引後)	△1,917	△166,666	△42,813
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	△22円91銭	△1,991円59銭	△451円11銭
総資産	1,793,971	1,638,410	1,905,997
純資産(株主資本)	1,200,891	1,034,225	1,191,417

4. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は、次のとおりとなっています。

会社名	資本金	当社への出資比率	事業の内容
アクサ・インベストメント・マネージャーズ・エス・エー	53 百万ユーロ	100.00%	持株会社

② 子会社との関係

該当ありません。

5. 主な事業内容

- a. 金融商品取引法に規定する金融商品取引業
- b. 資産の管理運用に関するコンサルティング業務
- c. 内外の経済、産業および有価証券等の投資に関する調査業務
- d. グループ会社の事業に対する事務サービス並びに技術支援およびメンテナンスを含むサービスの提供
- e. 前各号に付帯関連する一切の業務

6. 主な事業所

本社 東京都港区白金一丁目17番3号

7. 従業員の状況

	従業員数	前年比	平均年齢	平均勤続年数
従業員の状況	32名	4名増	43歳	4.2年

8. 主要借入先

該当ありません。

9. その他

特にありません。

II. 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 140,000 株
 ② 発行済株式総数 99,009 株
 ③ 株主数 1 名
 ④ 株主の状況

株主名	持株数	議決権比率	当社の当該株主への投資状況
アクサ・インベストメント・マネージャーズ・エス・エー	99,009 株	100.00%	該当事項なし

III. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

IV. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

(平成 28 年 12 月 31 日現在)

地位及び担当	氏名	重要な兼職状況
取締役会長	田邊 昌徳	アクサ生命保険株式会社（取締役会長） アクサ損害保険株式会社（取締役会長）
代表取締役社長	フランシスコ・アーシラ・ボラーズ	該当なし
取締役	ブルーノ・ギヨトン	BOI アクサ・インベストメント・マネージャーズ・プライベート・リミテッド（非常勤、取締役） Kyobo アクサ・インベストメント・カンパニーリミテッド（非常勤、取締役） アクサ SPDB インベストメント・マネージャーズ Co リミテッド（上海）（非常勤、取締役） アクサ・インベストメント・マネージャーズ・アジア・リミテッド（常勤、取締役） アクサ・インベストメント・マネージャーズ・アジア・ホールディング・プライベート・リミテッド（非常勤、取締役） SICAV アクサ SPDB チャイナ・ドメスティック・グロース A シェア（非常勤、取締役） アクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント・アジアパシフィック・リミテッド（常勤、取締役） アクサ・インベストメント・マネージャーズ・アジア（シンガポール）リミテッド（非常勤、取締役） フォッシュ・セイン・クロー・ヴァセール・エスシーアイ（非常勤、取締役） フジ・オーク・ヒルズ（非常勤、取締役）

取締役	ウエンユウ・チェン	アクサ・インベストメント・マネージャーズ・アジア（シンガポール）リミテッド（代表取締役 CEO 兼 CIO アジア・パシフィック） トリシンシア・コーポレーション（取締役） トウキョウ・オフィス・プロパティ・ファンド・プライベート・リミテッド（取締役）（シンガポール法人） アクサ・インベストメント・マネージャーズ・アジア・ホールディング・プライベート・リミテッド（代表取締役）
取締役	松山 明弘	アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン株式会社（取締役） アクサ・リインシュランス・アイルランド・リミテッド（アイルランド）（取締役）
取締役	ロマーン・リエジェール	該当なし
監査役	山崎 真一	該当なし

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数 (人)	報酬等の総額 (円)
取締役	6	190,476,218 円
監査役	1	7,000,008 円
計	7	197,476,226 円

1. 取締役の人数および報酬等の総額は、当期における延べの人数および額を示します。

3. 取締役及び監査役の兼職の状況

役職名	氏名又は名称	兼 職 の 状 況		
		商 号	役 職 名	代表権の有無
取締役会長	田邊 昌徳	アクサ生命保険株式会社	取締役会長	無
		アクサ損害保険株式会社	取締役会長	無
代表取締役社長	フランシスコ・アーシラ・ボラーズ	---	---	---

取締役	ブルーノ・ギヨトン	BOI AXA Investment Managers Private Limited	非常勤取締役	無
		Kyobo AXA Investment Managers Company Limited	非常勤取締役	無
		AXA SPDB Investment Managers Co. Ltd (Shanghai, China)	非常勤取締役	無
		AXA Investment Managers Asia Limited	常勤取締役	有
		AXA Investment Managers Asia Holding Private Limited	非常勤取締役	無
		The SICAV AXA SPDB China Domestic Growth A - Shares	非常勤取締役	無
		AXA Rosenberg Investment Management Asia Pacific Limited	常勤取締役	有
		AXA Investment Managers Asia (Singapore) Ltd.	非常勤取締役	無

		Foch Saint Cloud Versailles Sci	非常勤 取締役	有
		Fuji Oak Hills	非常勤 取締役	有
取締役	ウエンユー・チェン	AXA Investment Managers Asia (Singapore) Ltd.	常勤 取締役 CEO兼CIO	有
		Trisincere Corporation	取締役	無
		Tokyo Office Property Fund Private Limited	取締役	無
		AXA Investment Managers Asia Holding Private Limited	取締役	有
取締役	松山 明弘	アクサ・リアル・ エステート・イン ベストメント・マ ネジャーズ・ジャ パン株式会社	取締役	無
		アクサ・リインシ ュランス・アイル ランド・リミテッ ド (アイルラン ド)	取締役	無
取締役	ロマーン・ リエジエール	---	---	---

監査役	山崎 真一	---	---	---
-----	-------	-----	-----	-----

4. 社外役員に関する事項

① 社外役員

氏名	兼職の状況
該当なし	該当なし

② 社外役員の事業年度における主な活動状況

氏名	活動の状況
該当なし	該当なし

V. 貸借対照表、及び、損益計算書
株主資本等変動計算書

貸借対照表
(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,835,097	流動負債	524,810
現金・預金	1,179,360	未払手数料	8,766
未収委託者報酬	394,237	未払金	16,076
未収運用受託報酬	8,930	未払費用	390,141
未収投資助言報酬	28,517	預り金	8,115
前払費用	25,342	未払法人税等	25,483
未収入金	195,194	未払消費税	46,898
立替金	3,515	賞与引当金	4,572
未収還付消費税	-	役員賞与引当金	24,757
その他	-	固定負債	188,340
固定資産	70,899	長期未払金	907
有形固定資産	29,438	退職給与引当金	94,115
建物附属設備	11,497	賞与引当金	22,986
器具・備品	17,941	役員退職慰労引当金	-
無形固定資産	148	役員賞与引当金	54,114
ソフトウェア	148	資産除去債務	15,588
電話加入権	-	繰延税金負債	630
その他	-	負債合計	713,151
投資その他の資産	41,312	資本の部	
長期差入保証金	13,632	(純資産の部)	
投資有価証券	27,680	株主資本	
		資本金	450,000
		資本剰余金	1,250,168
		資本準備金	1,250,168
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	△ 508,751
		その他利益剰余金	△ 508,751
		繰越利益剰余金	△ 508,751
		評価・換算差額等	1,428
		その他有価証券評価差額	1,428
		純資産合計	1,192,845
資産合計	1,905,997	負債・純資産合計	1,905,997

貸借対照表の注記

1. 記載金額は千円未満の端数を四捨五入して表示しています。
2. 支配株主に対する金銭債権・債務なし

損益計算書

(平成28年1月1日－平成28年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業損益の部		
営業収益		1,886,367
運用受託報酬	35,427	
投資助言報酬	101,412	
委託者報酬	971,589	
その他受入手数料	93,002	
その他営業収益	684,936	
営業費用		778,710
支払手数料	23,301	
広告宣伝費	48,811	
調査費	49,472	
委託調査費	502,336	
委託計算費	135,213	
通信費	14,828	
諸会費	4,745	
諸経費及び一般管理費		1,160,219
営業利益又は損失(△)		△ 52,562
営業外損益の部		
営業外収益		
為替差益	7,384	
役員賞与引当金戻入益	19,293	
雑益	2,053	
営業外収益計		28,731
営業外費用計		-
経常利益又は損失(△)		△ 23,830
税引前当期純利益又は損失(△)		△ 23,830
法人税等		18,982
当期純利益又は損失(△)		△ 42,813

損益計算書の注記事項

1. 支配株主との取引はありません。
2. 1株当りの当期純損失451円11銭

株主資本等変動計算書
(平成 28 年 1 月 1 日 - 平成 28 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他の有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他の利益剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益剰余金					
当期末残高	450,000	1,050,182	1,050,182	△ 485,937	△ 485,937	1,034,225	-	-	1,034,225
当期末変動額									
新株の発行	112,500	87,505	87,505	-	-	200,005	-	-	200,005
減資	△ 112,500	112,500	112,500	-	-	-	-	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	△ 42,813	△ 42,813	△ 42,813	-	-	△ 42,813
株主資本以外の項目の当期末変動額(総額)	-	-	-	-	-	-	1,428	1,428	1,428
当期末変動額合計	-	200,005	200,005	△ 42,813	△ 42,813	157,192	1,428	1,428	158,021
当期末残高	450,000	1,250,188	1,250,188	△ 508,751	△ 508,751	1,191,417	1,428	1,428	1,192,845

1) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 建物附属設備 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は10年です。 (2) 器具備品 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は5年です。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2) 損益計算書に関する注記
該当なし

3) 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数

発行済株式

普通株式 90,009 株

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 15,324 株は、平成 28 年 4 月 8 日払込の第三者割当による新株の発行による増加であります。

当期末における自己株式に関する事項

該当ありません。

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

該当事項はありません。

4) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 94,115 千円

退職給付引当金 94,115 千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用 32,228 千円

退職給付費用 32,228 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

5) 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	402,956 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	82,402 千円
未払費用否認	1,773 千円
退職給付引当金	28,818 千円
未払事業税	△ 4,907 千円
減価償却超過額	15,207 千円
資産除去債務	4,771 千円
その他	3,682 千円
繰延税金資産小計	534,702 千円
評価性引当額	△ 534,702 千円
繰延税金資産合計	— 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 630 千円
繰延税金負債合計	△ 630 千円
繰延税金資産の純額	△ 630 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差 異の原因となった主な項目別の内訳	
当事業年度は税引前当期純損失となっているため、記載を省略し ております。	
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の 修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を 改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴 い、当事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとな りました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に 使用される法定実効税率は、前事業年度の32.26%から一時差異等 に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。	
平成29年1月1日から平成30年12月31日	30.86%
平成31年1月1日以降	30.62%
なお、この変更による、繰延税金資産、繰延税金負債、法人税 等調整額に与える影響はありません。	

6) 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて14.59年と見積り、割引率1.01783%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

a. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	15,315 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	272 千円
期末残高	15,588 千円

7) 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、主として国内の機関投資家や金融法人等を顧客とした投資一任契約によるもの、ならびに投資信託の運用といった投資運用業、投資助言・代理業を行っております。また、経営の効率化と財務の健全化を図るため、自己資本を充実し、財務体質を悪化させるおそれのある投機的な取引は行わないこととしています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融商品は、主として現金及び預金、未収入金であり、当社取引先ならびに取引金融機関の信用リスク、為替や金利等の変動から生じうる市場リスク、資金の調達を行おうとするときに資金の調達を困難とする事態を生じうる流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、上記の金融商品ならびにそのリスクを管理するため、経理規程に基づき、適切な資金の運用を行っています。

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引先としての顧客からの投資運用報酬等に関連し、取引先である顧客との契約書の締結、公開情報等をもとに顧客の本人確認と信用状況が投資適格相当以上であることの確認、契約更新時における顧客の信用状況の確認等のリスク管理を行っています。また、未収入金は、原則として6ヶ月を超えることのないように期日管理を行っています。

預金を行う金融機関等については信用状況の確認を行い、リスク管理を行っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て未収入金の為替リスクについては、最長でも四半期ごとに実現し、長期の未収入金を持たないことで為替変動リスクの低減を図り、リスク管理を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経営の効率化と財務の健全化を図るため、自己資本を充実し、主として社内の内部留保により運転資金の調達を図り、資金調達リスクに備えております。

平成28年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,179,360	1,179,360	—
(2) 未収委託者報酬	394,237	394,237	—
(3) 未収入金	195,194	195,194	—
資産計	1,768,791	1,768,791	—
(1) 未払費用	390,141	390,141	—
負債計	390,141	390,141	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

当社の金融商品取引業に付随する業務ならびに第一種及び第二種金融商品取引業にかかる報酬であり、すべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払費用

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,179,360	—	—	—
未収委託者報酬	394,237	—	—	—
未収入金	195,194	—	—	—
合計	1,768,791	—	—	—

8) (デリバティブ取引関係)

該当はありません。

9) 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アクサ・イン ベストメント ・マネージャ ーズ・エスエ ー	フランス、 パリ市	52,842千 ユーロ	持株会社	被所有 直接 100.00%	事務委託契約	サービス提供業務 報酬の受取(注1) 営業費用の支払 (注1) 一般管理費の支 払(注1)	千円 78,235 1,372 44,191	未収入金 未払金	千円 23,215 8,197

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) サービス提供業務報酬、営業費用及び一般管理費の收受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ	フランス、パリ市	1,384千ユーロ	投資運用業	-	投資顧問契約の再委任等	サビテ提供業務報酬の受取(注1) 投資顧問報酬の受取(注1) その他受入手数料の受取(注1) 営業費用の支払(注1) 一般管理費の支払(注1)	千円 413,108 14,481 1,195 1,340 5,509	未収入運用受託報酬 未収入金 未払費用	千円 3,561 107,273 2,885
親会社の子会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ・ユーロ・リミテッド	イギリス、ロンドン市	20,048千ポンド	投資運用業	-	投資顧問契約の再委任等	サビテ提供業務報酬の受取(注1) 営業費用の支払(注1)	109,885 304,128	未収入金 未払費用	25,874 95,024
親会社の子会社	アクサ生命保険株式会社	日本、東京都	85,000,000円	生命保険業	-	テリアティブ取引の媒介等	投資顧問報酬の受取(注1) 投資助言報酬の受取(注1) テリアティブ媒介業務報酬の受取(注1) 営業費用の支払(注1) 一般管理費の支払(注1)	879 100,532 73,540 89 88,845	未収入運用受託報酬 未収入投資助言報酬 未収入金 未払費用	178 28,517 20,347 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) サビテ提供業務報酬、投資顧問報酬、その他受入手数料、営業費用、一般管理費、テリアティブ媒介業務報酬、及び投資助言報酬の收受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
アクサ・インベストメント・マネージャーズ エスエー (非上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

10) 1株当たり情報

1株当たり純資産額 12,047円85銭

1株当たり当期純損失 451円11銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純損失の算定上の基礎

損益計算書上の当期純損失 42,813千円

普通株式に係る当期純損失 42,813千円

普通株式に帰属しない金額の主要な内訳

該当事項はありません。

普通株式の期中平均株数 94,905 株

1 1) 重要な後発事象

当社は平成 29 年 2 月 7 日開催の取締役会において減資を、平成 29 年 2 月 8 日開催の臨時株主総会において、第三者割当の方法により、増資を行うことを決議しました。

1. 減資・増資の目的	財務内容の改善	
2. 減資の概要	減資額	112,500,000 円
	減資後の資本金	337,500,000 円
	減資後のその他資本剰余金	112,500,000 円
	減資の方法	その他資本剰余金に振替
	減資期日	平成 29 年 3 月 10 日
3. 増資の概要	募集株式の数	普通株 15,606 株
	募集株式の払込金額 1 株につき	12,815.89 円
	払込金額の総額	200,004,779 円
	増資期日	平成 29 年 3 月 10 日
	増加する資本金	112,500,000 円
	増加する資本準備金	87,504,779 円
	増資後の資本金	450,000,000 円
	増資後の資本準備金	1,337,673,213 円
	増資引受人	アクサ・インベストメント・マネージヤーズ・エス・エイ(100%親会社)

附属明細書(計算書類関係)

a. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率 (%)
建物附属設備	12,661	240	-	1,404	11,497	2,144	16.9%
器具備品	19,459	2,788	-	4,306	17,941	6,571	33.8%
計	32,120	3,028	-	5,710	29,438	8,716	27.1%
ソフトウェア	186	-	-	37	148	41	22.0%
計	186	-	-	37	148	41	22.0%

b. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円
賞与引当金	10,828	11,589	8,498	1,748	27,558
退職給付引当金	70,232	32,228	8,346	0	94,115
役員賞与引当金	123,958	29,989	40,926	18,763	78,871

c. 販売費及び一般管理費の明細

販売費及び一般管理費
 (平成28年1月1日－平成28年12月31日)

(単位： 千円)

科 目	金 額
役員報酬	197,476
役員賞与引当金繰入額	29,989
給料・手当	430,296
賞与	135,185
賞与引当金繰入額	11,589
交際費	3,115
寄付金	300
旅費交通費	31,894
法定福利費	43,513
保険料	8,749
租税公課	11,475
不動産賃借料	73,239
退職金	3,496
退職給付費用	32,228
固定資産減価償却費	6,021
事務委託費	73,191
諸経費	68,457
合 計	1,160,219